

1. 宗教紛争関係情報

①7/20、中部4地区の非常事態解除

7/20、ミャンマーのテイン・セイン大統領は、仏教徒とイスラム教徒の住民による衝突を受けて3月に中部マンダレー地域メイティラ県の4地区に発令した非常事態宣言を解除した。

②7/21、マンダレーで爆弾テロ、読経中の高僧ら負傷

7/21夜9:00、マンダレーのマハアウンミュー町36番通りの寺院で、高僧のウィラツ氏の布教中に、爆発が起きた。

ウィラツ僧侶の布教中に、その座席の裏で突然爆発が起きたため、ウィラツ僧侶は読経を一時停止し、身辺を確認。その後、ウィラツ僧侶の付き人が裏通りを通行中の車のタイヤがパンクしたためと、参列者に発表したもので、読経を続行。しかし実際には、最前列の21歳の女性一人が右足に、お婆さん一人が腿に、僧侶一人が膝に、参列者の男性一人が腰に、それぞれ軽傷を負った。読経再開後、参列者は3分の1ほどとなった。

この事件に関して、ウィラツ僧侶側は、「イスラム教徒のやった事だ」とコメントを発表。警察は、「なんの証拠もないので、現時点では何も話せない、調査を終えてから発表する」としている。7/26、政府は、「国の平和を達成するため、宗教紛争に積極的に対処していく。法律違反なら、仏教徒・イスラム教徒を問わず、厳罰に処す」と発表し、今年5月、マンダレー市35番通りと78番通りの交差点で、集団デモを行い暴動を起こした僧侶3人を逮捕し、1年の刑に処した。なお、7/07、インドのパゴダでの爆発事件で、ミャンマー僧侶1人含め5人が怪我をしてから、ヤンゴンとマンダレーのパゴダなどではセキュリティが強化されている。



↑ 《 爆発事件後の様子 》 ↑

◆マンダレー市内における小規模爆発事件の発生に伴う注意喚起（外務省スポット情報 2013年07月24日）

- 報道等によれば、7月21日夜（現地時間）、ミャンマー第2の都市マンダレー市内において、急進派仏教高僧の演説中に、演説舞台付近で小規模な爆発が発生し、少なくとも5人が負傷しました。
- 現時点では、事件の犯行主体や背景等は不明ですが、ミャンマー国内各地では、異宗教間対立に起因する住民間の衝突等が発生しており、これらを契機に緊急事態宣言や夜間外出禁止令が発令されるなど、引き続き状況を注視する必要があります。
- については、ミャンマーに渡航・滞在される邦人の皆様におかれては、以下の諸点にご留意ください。
 - (1) テロや不測の事態に巻き込まれることのないよう、集会やデモが行われている場所や、標的となる可能性のある宗教施設、政府機関、軍・警察関連施設には可能な限り近づかない。
 - (2) 過去にも鉄道等、人が多く集まる場所で爆発事件等が発生しているため、周囲への警戒を怠らないようにし、不審な状況を察知したら速やかにその場から離れる。

2. 政治犯約70人に恩赦

7/23、ミャンマー政府当局者は、テイン・セイン大統領が政治犯約70人に恩赦を与える文書に署名したと明らかにした。同大統領は15日に訪問先のロンドンで、年内に全ての政治犯を釈放する意向を表明。ミャンマーでは100～200人の政治犯が収監中とみられていた。

3. 中国～ ミャンマー間の天然ガスパイプライン、中国への輸送開始

7/28、中国とミャンマーを結ぶ天然ガスパイプラインのミャンマー区間が、中国側へのガス輸送を開始した。ガスパイプラインのミャンマー区間は原油パイプラインと並走し、チャオピューを起点に中国側の雲南省瑞麗市までを結ぶ全長 793 キロメートル。年間 120 億立方メートルのガスを輸送する能力を備える。

4. ミャンマー、中国との合弁産銅事業で修正契約調印

ミャンマー政府は、議論になっている中国企業とのレパダウン銅山開発事業で、利益取り分を拡大する修正契約に調印した。契約修正は同事業に対する国民の怒りを和らげる狙いがあるとみられる。政府への新たな利益分配率は51%と、従来の4%から大きく引き上げられた。銅山の周辺住民は昨年、土地が違法に没収された数千エーカーのもの土地で鉱山開発を拡大しているとして数カ月にわたり抗議行動を起こした。

5. EU の対ミャンマー関税優遇が発効

7/19、EU はミャンマーに対するEUの途上国向け関税優遇措置を発効すると発表。6月13日にさかのぼって適用される。EUは1997年、ミャンマーの強制労働問題を理由に関税優遇措置を取り消したが、民主化に向けた取り組みを評価し、欧州委が2012年9月に適用再開を提案していた。

6. タイのロジャナ、ミャンマー・ダウエイに工業団地建設決定

7/29、タイ工業団地会社ロジャナ・インダストリアル・パークは、ミャンマーのダウエイ地区で工業団地を開発するため、建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(イタルタイ)と提携することで基本合意したと発表。ダウエイ開発については、タイ政府とミャンマー政府が50%ずつ出資する特別事業体(SPV)が発足する予定で、今年6月中旬に正式合意した。SPVは子会社として工業団地や発電所などを担当する複数のSPCを発足させる方針。ロジャナとイタリアンタイは、現地で11万～12万ライ(1ライ=1600平方メートル)の広大な土地を開発する計画で、合弁会社設立に向けて準備に入った。ロジャナは、タイ中部アユタヤ県と東部ラヨン県で工業団地を運営しており、ニコンやホンダなど大手日系企業が入居している。洪水被害がなかったタイ東部は新規投資が相次いでおり、ロジャナはラヨン県とプラチンブリ県で新たに土地を取得、プラチンブリ県ではホンダが2015年の稼働を目指して新工場建設を決めた。ロジャナには住金物産が約23%出資している。

7. ミャンマーに「高齢化リスク」

7/18、経済協力開発機構(OECD)と国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)は、ミャンマー経済に関する報告書を公表し、「発展の勢いを今つかまなければ、国民の収入や生活水準が大幅に改善する前に高齢化するリスクがある」と警告した。報告書によると、ミャンマーの人口は増加が見込まれるが、人口ピラミッドは20～24歳人口が最も多い「つぼ型」をしており、10～64歳の人口比率は2017年に縮小に転じると予測されている。近隣のカンボジアやラオスでは逆に、労働年齢人口の割合は拡大する見通しだという。

8. 最近の外資の進出状況

・ベトナム、対ミャンマー投資、15年までに10億ドル超目標

7/15、ベトナム計画投資省外国投資局のブー・バン・チュン副局長は、ミャンマーへ2015年までに10億ドル以上、20年までに20億～25億ドルの投資を行うことを目指すと発表。ベトナムとミャンマーの相互貿易は09年以来、年平均60%伸びている。

・長距離バスのタイ運輸公社、ミャンマー路線の運行調査

長距離バスを運行する国営企業のタイ運輸公社は、ミャンマー路線の開設を調査している。ASEAN経済共同体(AEC)の創設などで、乗客増が見込まれるため。ミャンマー線について、「当面は北部チェンライ県メサイ、同ターク県メンドの両検問所を経由する路線の運行が可能ではないか」と話している。

・マレーシア航空、8月以降にミャンマー線を増便

7/17、マレーシアの政府系企業マレーシア航空(MAS)は、クアラルンプール発着のミャンマー・ヤンゴン線を増便すると発表。ヤンゴン線は8月1日に週10便から1日2便の週14便に増便する。

・台湾・玉山銀行、ヤンゴン事務所を開業

7/17、台湾の玉山銀行のミャンマー・ヤンゴン事務所が開業。玉山銀は今年4月、ミャンマー中央銀行から事務所の開設許可を得ていた。初期は、現地の情報収集や台湾系企業へのコンサルタント業務を手掛ける。

・みずほと日立造船、ミャンマーで太陽光・ディーゼル発電の事業化調査

みずほ銀行と日立造船は、ミャンマーとインドネシアの両国への「太陽光・ディーゼルハイブリッド発電システム」導入の事業化調査の提案が、環境省委託先の地球環境センターの採択を受けたと発表した。ミャンマーでは、同国経済の懸案である電力インフラに関連して、ハイブリッド発電システムを同国の独立電源として活用する可能性や事業性評価などを調査。日立造船によると、ハイブリッド発電は、太陽光発電の出力変動を高効率のディーゼルエンジンで補完し、高コストの蓄電池使用を極力不要にできる上に、燃料コストも削減できるという。

・米ベスト・ウエスタン、ネピドーでホテル運営

7/23、中級ホテルを中心に世界4000カ所で事業展開する米系ホテルチェーン「ベスト・ウエスタン・インターナショナル」(米アリゾナ州)は、ミャンマーの首都ネピドーで、ホテル運営を受託した。客室数は206室規模で、ホテル名は「ベスト・ウエスタン・プレミア・ザ・グランド・アット・ネピドー」。

・インドネシアの国営肥料会社 PIHC、ミャンマーで工場建設を計画

7/22、インドネシアの国営肥料持ち株会社プブック・インドネシア・ホールディング・カンパニー (PIHC) は、同社がミャンマー企業との合併により、同国で工場建設を計画していることを明らかにした。同社は上半期に肥料4万トンをミャンマーに輸出しており、今後2年間で30万トンまで引き上げたいとしている。

・日本通運、バンコク〜ヤンゴンの陸路サービス開始

7/23、日本通運は、バンコクとミャンマー最大都市ヤンゴンをつ結ぶ陸路輸送サービスを開始したと発表した。従来の海上輸送では約3週間かかった両都市間の貨物輸送について、陸路を使い4日間でつなぐ。陸路のルートは、タイ北部メットとミャンマー中部ミャワディの国境を通るルートで、同国境で荷物の積み替えを行う。バンコク〜ヤンゴン間の走行距離は約960キロ。

・タイのエネルギー省、新石油パイプライン敷設を調査へ

7/24、タイのエネルギー省は、タイ湾とアンダマン海をつ結ぶ石油輸送パイプライン敷設計画を調査するため、コンサルタント会社と契約した。同省筋によると、コンサルタント会社は、(1)ミャンマー南部・ダウエイ〜タイ東部ラヨン県マブタブト工業団地(2)南部クラビ〜ナコンシタマラート県カノム郡(3)南部サトゥン県パークバラ港〜ソクラーの3ルートの比較調査を行い、9月までに結果をまとめる。同省筋は、ダウエイ〜ラヨン間について、経済発展に大きく貢献する半面、両国間の緊密な協力が必要という課題があると指摘。

・タイのノックエア、ミャンマー線を強化

7/24、タイ航空が49%出資する格安航空会社ノックエアは、ミャンマー路線を相次ぎ就航すると発表。今年9月にはタイ北部メットとミャンマー南東部の同国第4の都市モーラマイン線を開設し、10月1日にはメット〜ヤンゴン線を就航する。いずれも毎日運航とする。

・タイ企業、ミャンマーで天然ゴム生産

7/26、タイのタイ・ラバーテックス・コーポレーションは、ミャンマーに子会社を設立すると発表した。ゴム農園を手掛けるほか、タイ国境に近いダウエイ地区でラテックスやシート状ゴムを生産する。地元紙によると、ミャンマーの天然ゴム生産は年間13万〜15万トンで、2020年には33万トンに増えると予想されている。

・江守商事、ミャンマーに現地法人設立

7/29、化学品や金属材料、食品を手掛ける江守商事は、来年1月にミャンマーのヤンゴン市に同社グループ2社の出資で、現地法人「エモリ・ミャンマー」(資本金10万ドル)を設立すると発表した。ミャンマーと経済関係の密接で隣接する中国との貿易手続き代行業を手掛ける。ミャンマー現法では、同国から中国にはコメや水産物の輸出、中国からミャンマーには縫製産業向けの化学品の輸入のそれぞれ手続き代行を担う予定。

・マレーシアのタンチョン、ミャンマーで日産車の販売開始へ

7/29、マレーシアで日産車の組み立てなどを手掛けるタンチョン・モーター・ホールディングスは、全額出資子会社 ETCM・MMを通じて、日産ブランドの完成輸入車(CBU)のミャンマーでの独占販売権を取得したと発表した。年間約300台の販売を見込んでいる。

以上